

平成27年度当初予算の概要について

1 予算編成の基本方針

本年度の政府予算案については、平成25年当初から進めてきた「3本の矢」政策により、各種経済指標が景気の上向きを示したことから、デフレから好循環拡大へと進めるため、平成26年6月24日に「経済財政運営と改革の基本方針2014」を閣議決定するとともに、「中期財政計画」に沿って、「概算要求方針」が7月25日に閣議決定され、その後概算要求の取りまとめが行われたのち、12月14日執行の衆議院総選挙を経て、1月14日に経済再生と財政再建の両立・財政健全化目標の堅持を基本に、96兆4千億規模とした予算案が閣議決定されたところです。

その中で、地方財政計画については、地方創生に取り組むため財源等を上乘せし、一般財源については、前年度比1.8%増の61兆5千億円と、平成26年度を上回る水準とされたところですが、内訳では景気回復等による地方税の伸びが多くを占めており、一方で、地方交付税・地方交付金等については、5%程度の減となっていることから、大企業等がなく、また人口の少ない多くの地方公共団体においては、財源の多くを地方交付税に依存しており、厳しい状況となっております。

当町においても、景気の上向きによる地方税収入の大きな伸び等が見込めない一方で、歳入一般財源の中で大きな比率を占める地方交付税においては、一定の減額が避けられないと見込まれ、地方交付税制度の本旨である自治体間の財源調整機能に依存せざるを得ない厳しい状況となっております。一方歳出面では、大型公共施設の償還完了により公債費の償還が一時減少しますが、平成28年度以降は、学校耐震改修事業、公営住宅建設事業等の新たな償還開始による公債費の増、自立した地域を維持していくための地域・産業振興や急速な少子高齢化への対応、懸案事項となっている大雨災害に対する応急・恒久的対策をはじめ、老朽化している公共施設改築等様々な課題に対応するため大きな財政需要が想定され、今後の財政運営には、中長期的な見通しを全体で共有し、一層の自治体経営の安定化を図っていく必要があります。

このような状況の中、本年度の予算編成にあたっては、第5次上富良野町総合計画に掲げる「5つの暮らし」の実現はもとより、後期5カ年計画の2年度となることから、総合計画中間見直しの中で明らかになった課題、町民の期待・重要度を踏まえ、その上で、町民の皆様と約束している「5つの政策」について、1つ1つ着実に実現していくために、将来の財政規律を見据えた予算編成とし、特に町民生活の実態をしっかり把握した中で、町民との協働の視点に立った行政運営を推進するため、各事務事業の評価・検証のもと政策の優先順位を判断し、事業の取捨選択と効率的な執行を図り、それぞれの事務事業が限られた経費で最大の効果をもたらすよう予算に反映していかなければなりません。

このことから、各課の自主性・自立性の確保と職員の自治体経営意識の向上による事業

の見直しによるスクラップ＆ビルドの促進などを目的とした「予算枠配分方式(各課自立型予算編成方式)」を原則とし、合わせて、事務事業評価制度による政策評価に基づく予算編成作業を行い、めざすべきまちづくりの方向に沿って、より高い行政効果を発揮することができる予算編成を進めることとしました。

2 予算の全体像

以上のような考え方にに基づき予算編成を進めた結果、歳入において、町税については国家公務員給与の特例措置の終了等による個人住民税の増、土地・家屋の評価替えによる固定資産税の減等を見込み、前年対比で増、地方交付税及び臨時財政対策債においては、地方財政計画で示された内容を勘案するとともに、特別交付税においては、不採算地区病院経過措置の取り扱い及び定住自立圏構想に対する支援を考慮し、前年対比で減、地方消費税交付金については、一定の増額を見込み、一般財源総額で、45億3,000万円、前年対比2.48%の減(1億1,200万円減)としたところです。

一方歳出については、枠配分方式による予算編成を継続するとともに、義務的経費についても、予算計上額の精度をより高めることにより、一般財源の流動性を高め、投資的事業については、事務事業評価制度に基づき、事前評価を経た上で、住み慣れたこの町で安心して暮らせるよう、真に支援が必要な方々への恒久的生活支援策をはじめとした様々な地域課題に対応した経費を確保するとともに、昨年度から開始しております町営住宅建て替え、上富良野小学校整備、また本年度から改修を予定している上富良野中学校耐震化、町営墓地造成、老朽化した公共施設等の改修・長寿命化に要する経費を計上したところです。

これらの収支を見込んだ結果、限られた予算の中で最大限の効果を発することを基本に、各目的基金からそれぞれの支消目的に沿った繰入のみを行い、本年度予算を調製したところです。

この結果、本年度の一般会計予算は、平成26年度当初予算に比べ4億5,100万円、率にして6.4%増の75億3,700万円の予算規模となったところです。

また、一般会計、特別会計、公営企業会計を合わせた町の予算総額は、121億631万6千円で前年対比4.95%の増(5億6,862万4千円増)の財政規模となりました。

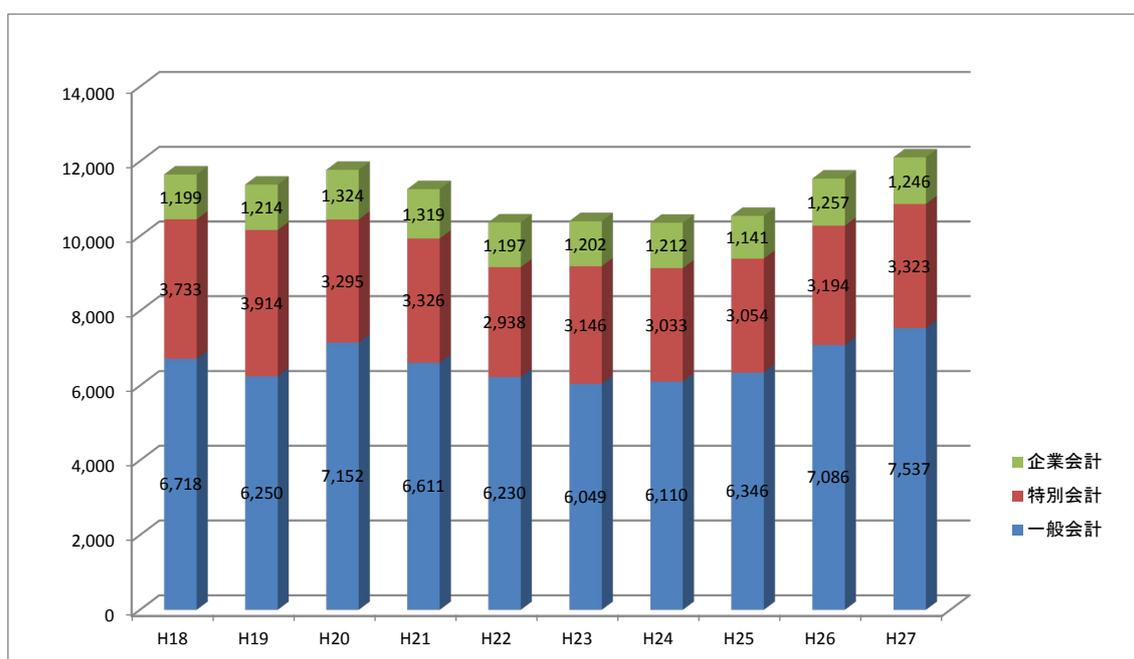
【会計別予算の規模】

(単位:千円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増減額	増減率
一般会計	7,537,000	7,086,000	451,000	6.4
特別会計	3,322,803	3,194,258	128,545	4.0
企業会計	1,246,513	1,257,434	▲ 10,921	▲ 0.9
合 計	12,106,316	11,537,692	568,624	4.9

【年度別当初予算規模の推移】

(単位:百万円)



一般会計

3 各会計予算の概要

(1) 一般会計の概要

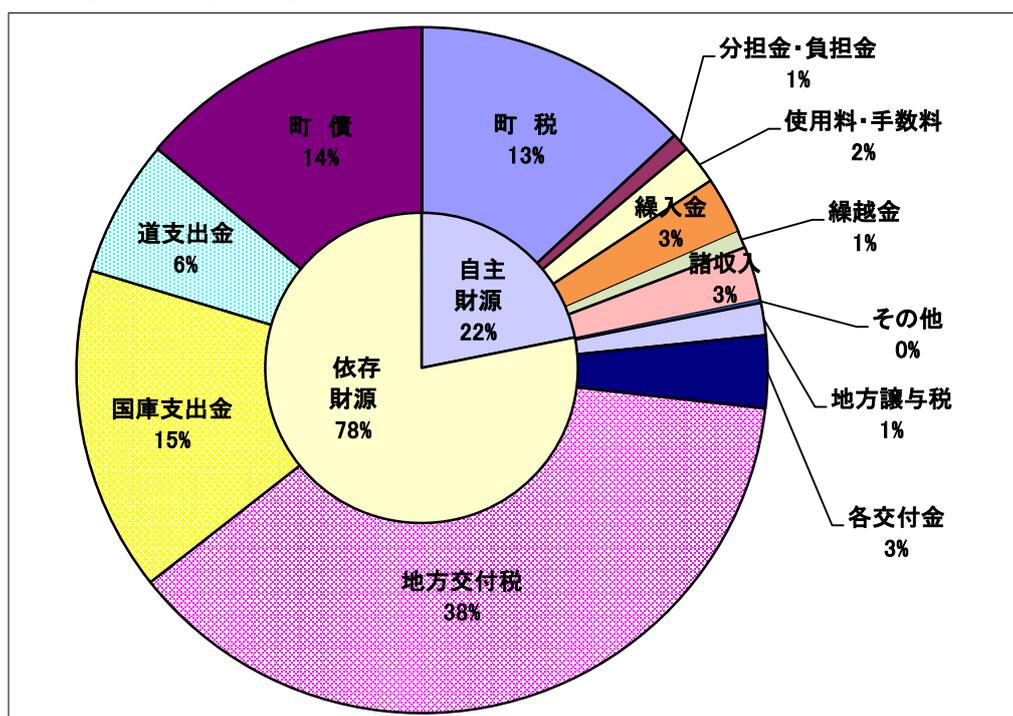
① 歳入の状況

【歳入款別集計表】

(単位:千円・%)

科 目	平成27年度		平成26年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
町 税	981,479	13.0	970,998	13.7	10,481	1.1
地方譲与税	115,000	1.5	119,400	1.7	▲ 4,400	▲ 3.7
各交付金	257,400	3.4	207,560	2.8	49,840	24.0
地方交付税	2,834,000	37.6	2,873,000	40.6	▲ 39,000	▲ 1.4
分担金・負担金	63,550	0.8	87,860	1.2	▲ 24,310	▲ 27.7
使用料・手数料	138,551	1.8	138,747	2.0	▲ 196	▲ 0.1
国庫支出金	1,153,169	15.3	805,514	11.4	347,655	43.2
道支出金	486,750	6.5	435,282	6.1	51,468	11.8
繰入金	201,738	2.7	594,512	8.4	▲ 392,774	▲ 66.1
繰越金	60,000	0.8	60,000	0.9	0	0.0
諸収入	191,082	2.5	187,600	2.7	3,482	1.9
町 債	1,044,000	13.9	596,500	8.4	447,500	75.0
その他	10,281	0.1	9,027	0.1	1,254	13.9
合 計	7,537,000	100.0	7,086,000	100.0	451,000	6.4

【平成 27 年度歳入款別構成】



一般会計

【自主財源・依存財源】

(単位:千円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
自主財源	1,646,681	22	2,048,744	29	▲ 402,063
依存財源	5,890,319	78	5,037,256	71	853,063
合計	7,537,000	100	7,086,000	100	451,000

自主財源について、昨年度と比較して7ポイント下がっています。これは平成26年度において公共施設整備基金(地域の元気臨時交付金)を支消し対象事業へ充てた事業の完了によるものであり、依然として依存財源が多くを占める脆弱な財政構造は変わっていない状況です。

【一般財源・特定財源】

(単位:千円・%)

区分	平成27年度		平成26年度		増減
	金額	構成比	金額	構成比	
一般財源	4,529,885	60	4,641,163	65	▲ 111,278
特定財源	3,007,115	40	2,444,837	35	562,278
合計	7,537,000	100	7,086,000	100	451,000

一般財源の減については、地方交付税及び臨時財政対策債の減が主な要因であり、また、特定財源の増については、国庫支出金、地方債の増が主な要因です。

■ 町税

9億8,147万9千円 (対前年度予算比 1,048万円 1.1%)

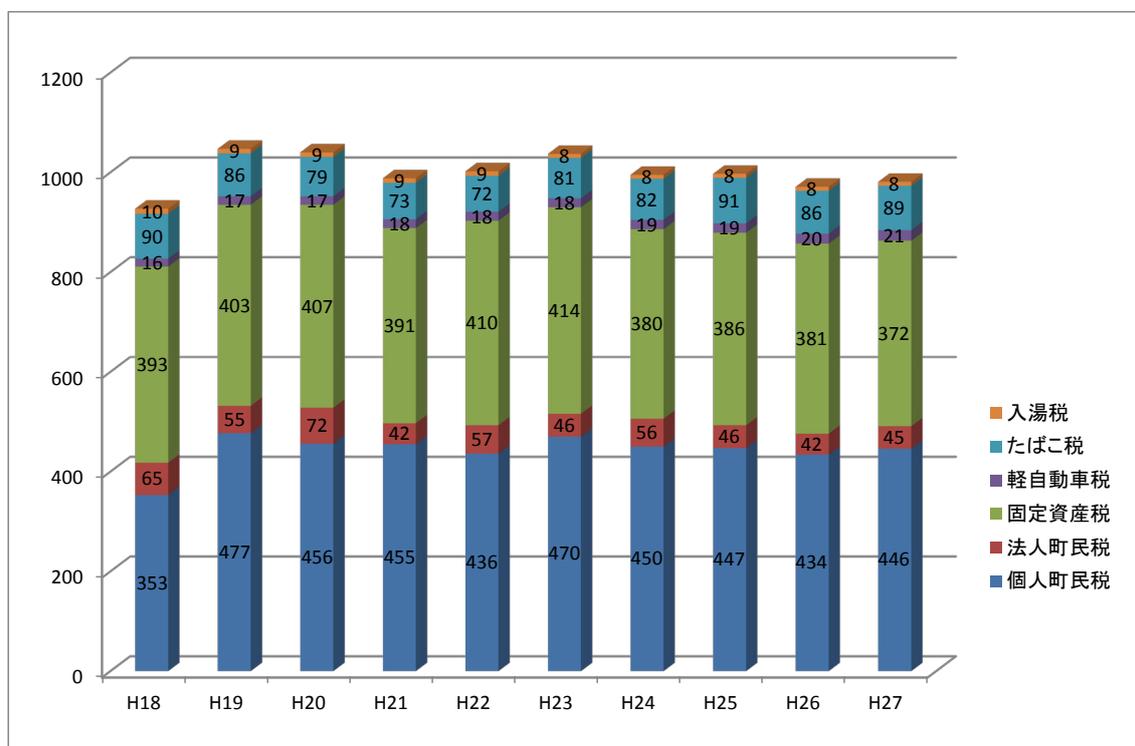
平成27年度の町税収入は、個人町民税及び法人町民税が昨年度の当初予算より見込めるため増額となっています。

(単位:千円・%)

税 目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
個人町民税	446,200	433,600	12,600	2.9
法人町民税	45,660	42,500	3,160	7.4
固定資産税	372,029	381,398	▲ 9,369	▲ 2.5
軽自動車税	20,830	19,620	1,210	6.2
たばこ税	88,700	85,900	2,800	3.3
入湯税	8,060	7,980	80	1.0
合 計	981,479	970,998	10,481	1.1

【町税の年度別推移】

(単位:百万円)



※注 平成18年度から平成25年度は決算額、平成26年度は決算見込み額、平成27年度は当初予算額

■ 地方譲与税・各交付金

3億7,240万円（対前年度予算比 4,544万円 13.9%）

平成27年度の地方譲与税・各交付金は、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。

（単位:千円・%）

科 目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
地方譲与税	115,000	119,400	▲ 4,400	▲ 3.7
地方揮発油譲与税	36,300	34,900	1,400	4.0
自動車重量譲与税	78,700	84,500	▲ 5,800	▲ 6.9
利子割交付金	1,800	1,300	500	38.5
配当割交付金	2,000	1,800	200	11.1
株式等譲渡所得割交付金	300	300	0	0.0
地方消費税交付金	179,000	134,700	44,300	32.9
国有提供施設等所在市町村助成交付金	55,700	55,700	0	0.0
自動車取得税交付金	14,000	9,100	4,900	53.8
地方特例交付金	3,400	2,900	500	17.2
減収補てん特例交付金	3,400	2,900	500	17.2
交通安全対策特別交付金	1,200	1,760	▲ 560	▲ 31.8
合 計	372,400	326,960	45,440	13.9

■ 地方交付税

28億3,400万円（対前年度予算比 ▲3,900万円 ▲1.4%）

普通交付税の振替である臨時財政対策債を含めた実質的な地方交付税は、30億2,700万円です。（対前年度予算比 ▲9,840万円 ▲3.1%）

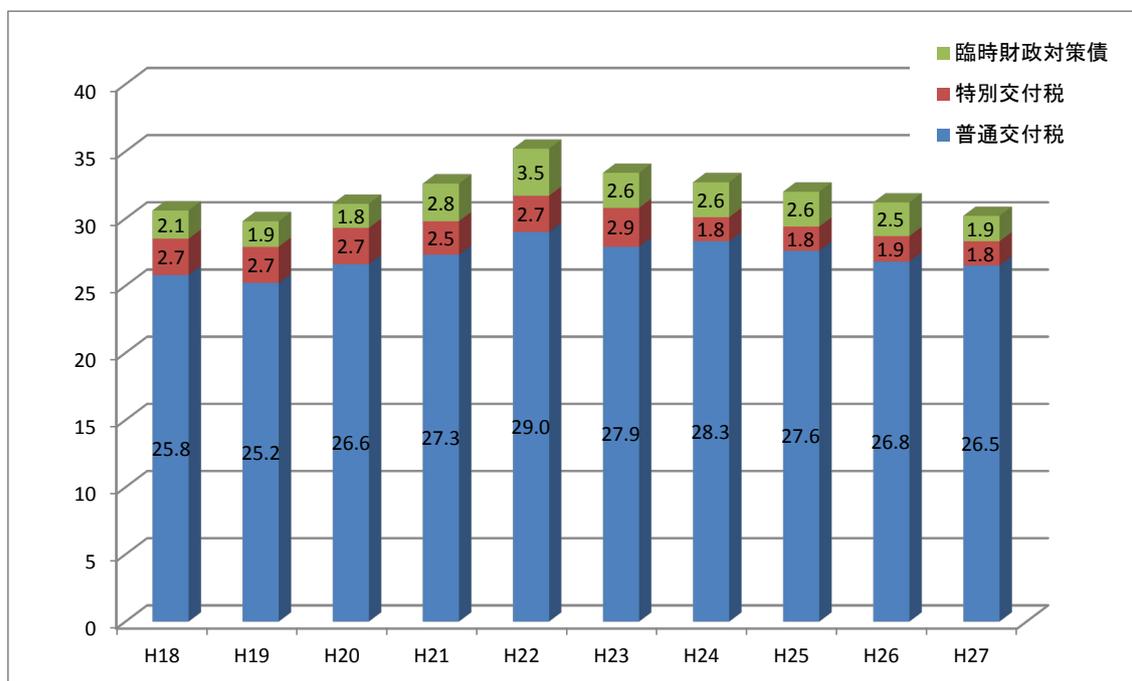
平成27年度の地方交付税については、国の地方財政計画を参考に見込んでいます。

（単位:千円・%）

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
地方交付税	2,834,000	2,873,000	▲ 39,000	▲ 1.4
普通交付税	2,654,000	2,683,000	▲ 29,000	▲ 1.1
特別交付税	180,000	190,000	▲ 10,000	▲ 5.3
臨時財政対策債	193,000	252,400	▲ 59,400	▲ 23.5
実質的な交付税	3,027,000	3,125,400	▲ 98,400	▲ 3.1

【地方交付税、臨時財政対策債の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成18年度から平成25年度は決算額、平成26年度は決算見込み額、平成27年度は当初予算額

■ 国・道支出金

◎国庫支出金は、11億5,316万9千円（対前年度予算比 3億4,765万5千円 43.2%）

【国庫支出金】

（単位：千円・%）

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
国庫支出金の計	1,153,169	805,514	347,655	43.2
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	150,616	153,195	▲ 2,579	▲ 1.7
町営住宅整備	224,190	36,300	187,890	517.6
演習場周辺農業機械設置助成	16,400	19,978	▲ 3,578	▲ 17.9
南部地区土砂流出対策	97,743	83,909	13,834	16.5
東1線排水路整備	35,155	51,377	▲ 16,222	▲ 31.6
特定防衛施設周辺調整交付金	83,000	111,000	▲ 28,000	▲ 25.2
保育所運営費	64,860	59,664	5,196	8.7
農業経営高度化促進事業	42,720	0	42,720	皆増
第1興農橋架替	63,700	61,750	1,950	3.2
橋梁長寿命化修繕事業	37,375	0	37,375	皆増
上富良野小学校整備事業	0	94,739	▲ 94,739	皆減
上富良野中学校整備事業	202,345	1,775	200,570	11,299.7
子育て世帯臨時特例給付金	6,285	16,366	▲ 10,081	▲ 61.6
臨時福祉給付金	15,331	18,630	▲ 3,299	▲ 17.7

◎道支出金は、4億8,675万円（対前年度予算比 5,146万8千円 11.8%）

【道支出金】

（単位：千円・%）

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
道支出金の計	486,750	435,282	51,468	11.8
(主な内訳)				
障害者自立支援給付費等	75,276	76,569	▲ 1,293	▲ 1.7
中山間地域等直接支払事業	62,847	62,855	▲ 8	0.0
東中地区経営体育成型農地整備等	37,513	62,836	▲ 25,323	▲ 40.3
食料供給基盤強化特別対策事業	23,610	51,080	▲ 27,470	▲ 53.8
多面的機能支払交付金事業	77,943	0	77,943	皆増
保育所運営費	32,430	29,832	2,598	8.7

一般会計

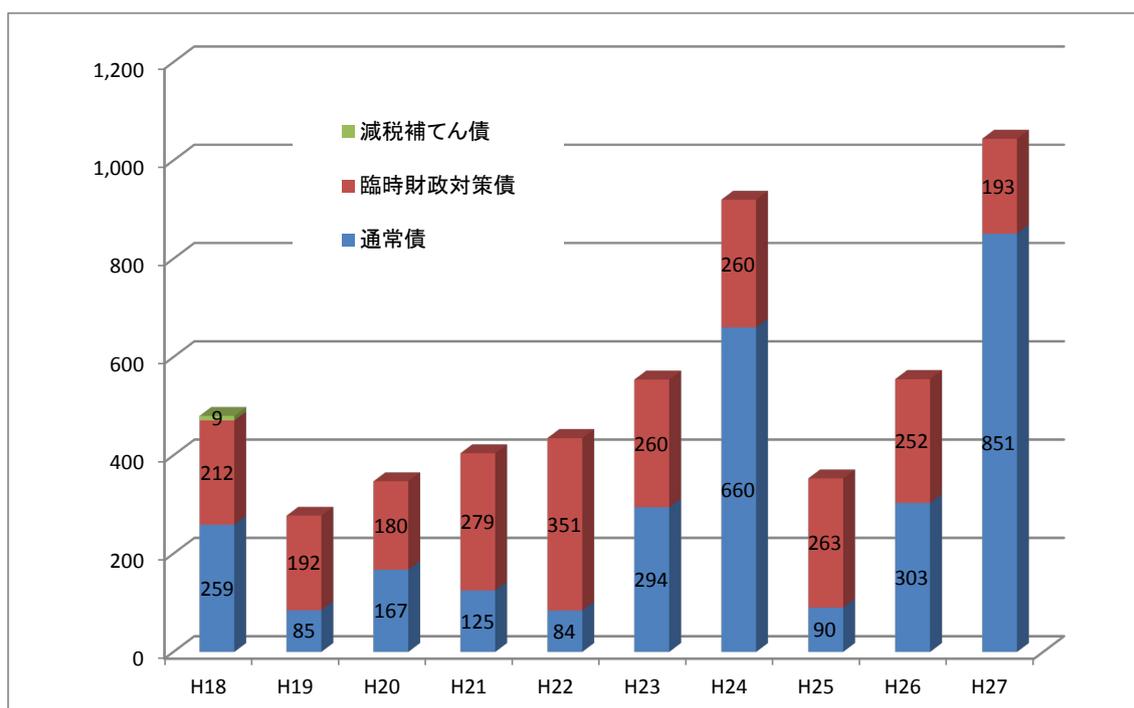
■ 町債

◎町債は、10億4,400万円（対前年度予算比 4億4,750万円 75.0%）

臨時財政対策債は、平成26年度より5,940万円減の1億9,300万円を見込んでいます。通常債は平成26年度当初予算より5億690万円増の8億5,100万円を見込んでいます。これは、上富良野中学校整備及び町営住宅整備等の実施に伴う町債の発行が要因です。

【年度別町債発行額の推移】

（単位:百万円）



※注1 平成18年度から平成25年度は決算額、平成26年度は決算見込み額、平成27年度は当初予算額

※注2 減税補てん債とは、普通交付税の「基準財政収入額」の算定における収入額に対し、年度途中において実際の収入見込額がその額を下回る地方公共団体が、その財源補てん措置として減収見込額を限度として発行する地方債です。

■ その他の収入

◎繰入金は、2億173万8千円（対前年度予算比▲ 3億9,277万4千円 ▲66.1%）

（※うち5千円は、他会計繰入金）

（単位:千円）

基金名	H27	H26	差引額	H26 末 残高予定額	H27 充当事業
国内外交流推進基金	2,580	560	2,020	70,388	青少年国内外交流派遣事業
国営土地改良事業負担基金	26,500	26,500	0	83,167	しろがね土地改良区助成費
農業振興基金	15,900	17,100	▲ 1,200	230,238	中山間地域等直接支払 10,000 多面的機能支払交付金事業 3,000 東中幹線地区かんがい排水 200 東中中央地区経営体育成基盤整備 1,100 東中南地区経営体育成基盤整備 300 東中西地区経営体育成基盤整備 200 島津第2地区農業水利施設保全事業 300 東中第一地区経営体育成基盤整備 300 北17号道路農地整備事業 400 東中東部地区経営体育成基盤整備 100
地域福祉基金	13,000	13,000	0	235,986	母子保健費 3,000 予防接種費 10,000
児童生徒教育振興基金	253	218	35	10,676	児童生徒表彰費 159 子ほめ事業 19 子ども読書推進事業 75
十勝岳地区振興基金	0	0	0	23,062	
公共施設整備基金	104,500	495,629	▲ 391,129	761,324	墓地整備事業(造成) 21,000 上富良野小学校整備事業(外構) 47,000 上富良野中学校整備事業 36,500
減債基金	0	0	0	206,982	
財政調整基金	0	40,000	▲ 40,000	523,868	
ラベンダーの里ふるさと応援基金	0	1,500	▲ 1,500	17,947	
特定防衛施設周辺整備調整交付金基金	39,000	0	39,000	39,429	道路管理用重機更新
基金計	201,733	594,507	▲ 392,774	2,203,067	

◎繰越金は、6,000万円（対前年度予算比 0万円 0.0%）

繰越金は、決算の実績などから予算執行率を99%に目標を定めていることから6,000万円を見込んでいます。

◎諸収入は、1億9,108万2千円（対前年度予算比 348万2千円 1.9%）

諸収入は、平成26年度より348万2千円の増となっていますが、これは島津バイパス下の災害対策を講じるために備荒資金組合超過納付金の還付を受けることが主な要因です。

一般会計

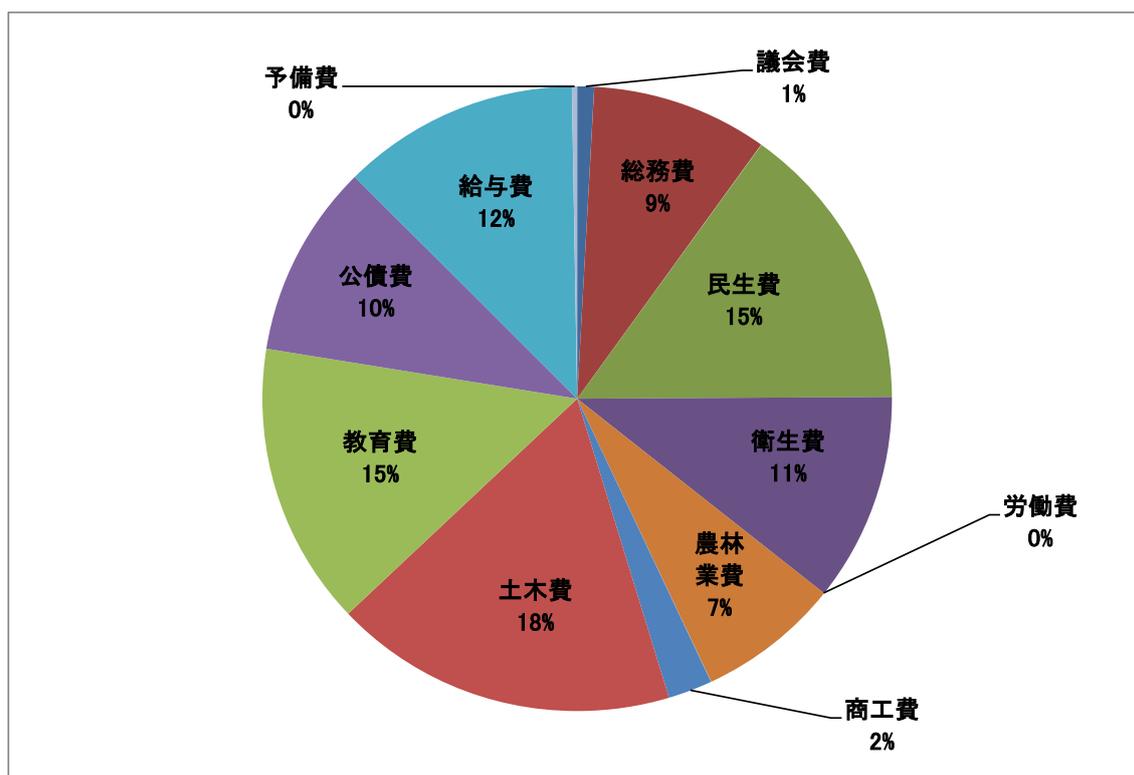
②歳出の状況

【歳出款別集計表】

(単位:千円・%)

科目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
議会費	65,324	0.9	62,290	0.9	3,034	4.9
総務費	682,938	9.1	971,185	13.7	▲ 288,247	▲ 29.7
民生費	1,129,830	15.0	1,170,947	16.5	▲ 41,117	▲ 3.5
衛生費	810,897	10.7	769,535	10.9	41,362	5.4
労働費	693	0.0	694	0.0	▲ 1	▲ 0.1
農林業費	551,800	7.3	482,248	6.8	69,552	14.4
商工費	171,671	2.3	176,022	2.5	▲ 4,351	▲ 2.5
土木費	1,330,370	17.6	1,078,997	15.2	251,373	23.3
教育費	1,102,156	14.6	665,972	9.4	436,184	65.5
公債費	751,590	10.0	762,015	10.7	▲ 10,425	▲ 1.4
給与費	919,731	12.2	926,095	13.1	▲ 6,364	▲ 0.7
予備費	20,000	0.3	20,000	0.3	0	0.0
合計	7,537,000	—	7,086,000	—	451,000	—

【平成 27 年度歳出款別構成】



一般会計

◎主な款別歳出の増減

■ 議会費

6,532万4千円 (対前年度予算比 303万4千円 4.9%)

議会議員共済費負担金の負担率変更により、増となっています。

■ 総務費

6億8,293万8千円 (対前年度予算比 ▲2億8,824万7千円 ▲29.7%)

防災資機材の整備に要する経費の計上がありますが、平成26年度において計上されていた、超高速ブロードバンド環境整備事業、防災資機材倉庫整備事業が完了となり、減となっています。

■ 民生費

11億2,983万円 (対前年度予算比 ▲4,111万7千円 ▲3.5%)

消費増税に伴う臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金が継続されますが、療養給付費負担の減額が見込まれるなどにより、減となっています。

■ 衛生費

8億1,089万7千円 (対前年度予算比 4,136万2千円 5.4%)

平成26年度において計上されていた、神社トイレ改修事業完了等となりましたが、平成27年度においては、中央共同墓地造成や小児任意予防接種補助拡充などにより、増となっています。

■ 労働費

69万3千円 (対前年度予算比 ▲1千円 ▲0.1%)

富良野広域圏通年雇用促進協議会負担金の減により、減となっています。

■ 農林業費

5億5,180万円 (対前年度予算比 6,955万2千円 14.4%)

平成27年度においては、畜産担い手育成総合整備事業負担が減少していますが、6次産業化ネットワークづくり支援や農村地域の活動組織が行う農地等の共同管理活動へ対する多面的機能支払交付金事業負担の増により、増となっています。

■ 商工費

1億7,167万1千円 (対前年度予算比 ▲435万1千円 ▲2.5%)

平成27年度においては、中央コミュニティ広場活用推進を図るための費用を計上していますが、新規開業等支援事業補助等の減により、減となっています。

■ 土木費

13億3,037万円 (対前年度予算比 2億5,137万3千円 23.3%)

平成26年度において計上されていた町道改良舗装の完了となりましたが、平成27年度においては、継続事業の第20号橋・第21号橋の架替事業のほか、泉町南団地建設事業、橋梁長寿命化修繕実施などに要する経費の計上により、増となっています。

■ 教育費

11億215万6千円 (対前年度予算比 **4億3,618万4千円 65.5%**)

平成26年度において計上されていた、上富良野小学校校舎改築が完了しましたが、平成27年度においては、上富良野中学校耐震・老朽化改修事業、上富良野小学校外構工事などに要する経費の計上により、増となっています。

■ 公債費

7億5,159万円 (対前年度予算比 **▲1,042万5千円 ▲1.4%**)

元金償還金及び利子償還金とも減となっています。

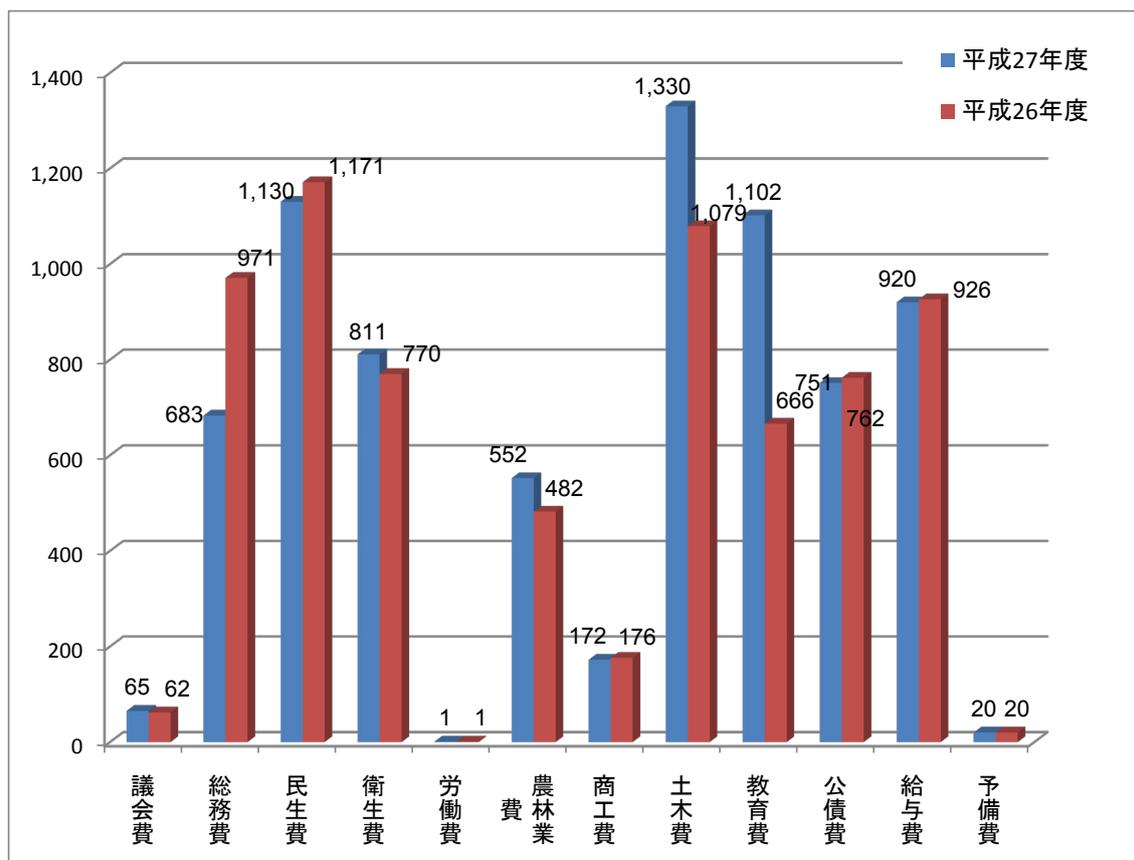
■ 給与費

9億1,973万1千円 (対前年度予算比 **▲636万4千円 ▲0.7%**)

給料等及び退職手当追加負担の減により、減となっています。

【歳出款別比較】

(単位:百万円)

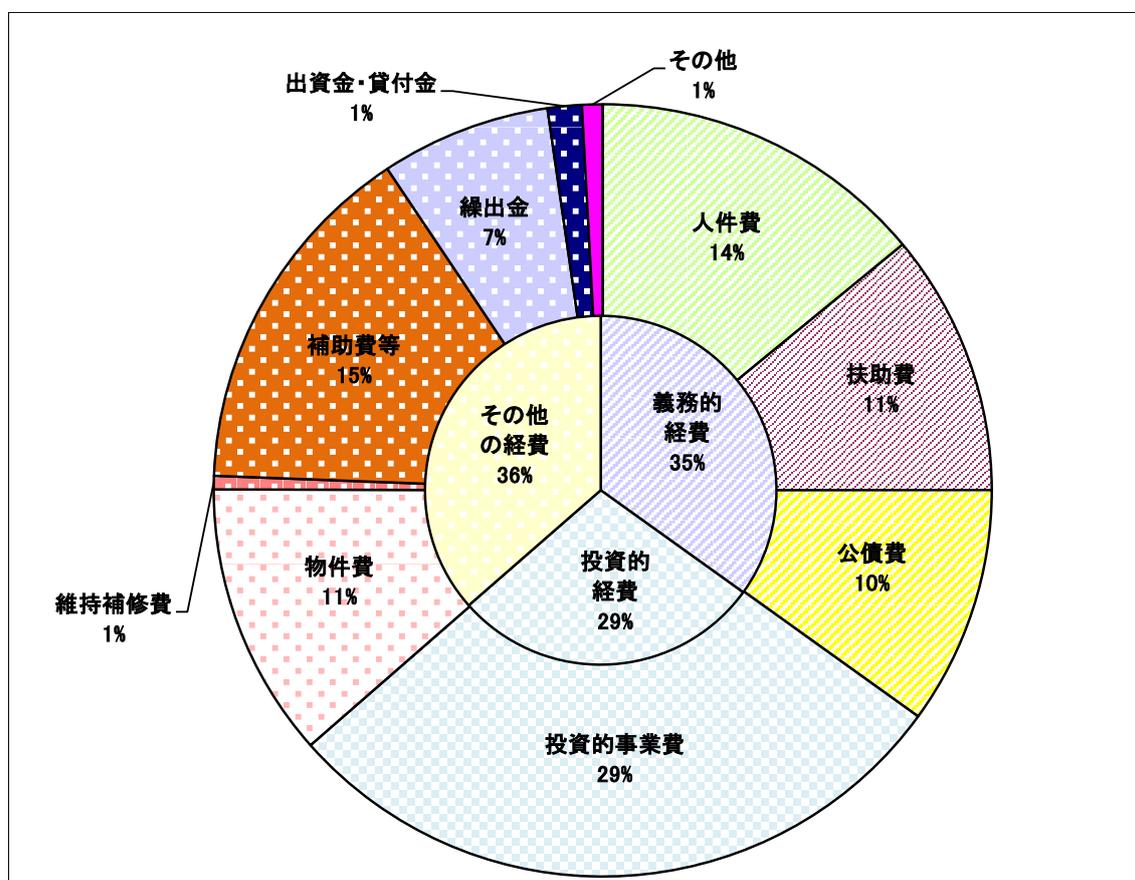


【歳出性質別集計表】

(単位:千円・%)

科目	平成 27 年度		平成 26 年度		比較増減	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
人件費	1,056,256	14.0	1,048,726	14.8	7,530	0.7
扶助費	826,956	11.0	853,151	12.0	▲ 26,195	▲ 3.1
公債費	751,284	10.0	761,706	10.8	▲ 10,422	▲ 1.4
物件費	867,664	11.5	856,054	12.1	11,610	1.4
維持補修費	42,434	0.5	41,083	0.6	1,351	3.3
補助費等	1,134,936	15.0	1,087,464	15.3	47,472	4.4
繰出金	532,590	7.1	505,382	7.1	27,208	5.4
出資金・貸付金	107,964	1.4	107,956	1.5	8	0.0
投資的事業費	2,153,606	28.6	1,804,468	25.5	349,138	19.3
その他	63,310	0.9	20,010	0.3	43,300	216.4
合計	7,537,000	100.0	7,086,000	100.0	451,000	6.4

【平成 27 年度歳出性質別構成】



■ 義務的経費

◎義務的経費は、26億3,449万6千円（対前年度予算比 ▲2,908万7千円 ▲1.1%）

人件費は新たに地域防災推進員、社会教育指導員の配置により0.7%の増となっています。扶助費については、消費増税に伴う臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金に要する経費の減などにより3.1%の減となっています。また、公債費については、元金償還金及び利子償還金ともに減となっていることから1.4%の減となっています。

◎一般会計総額に対する義務的経費の割合 35.0%（対前年度予算比 ▲3.7%）

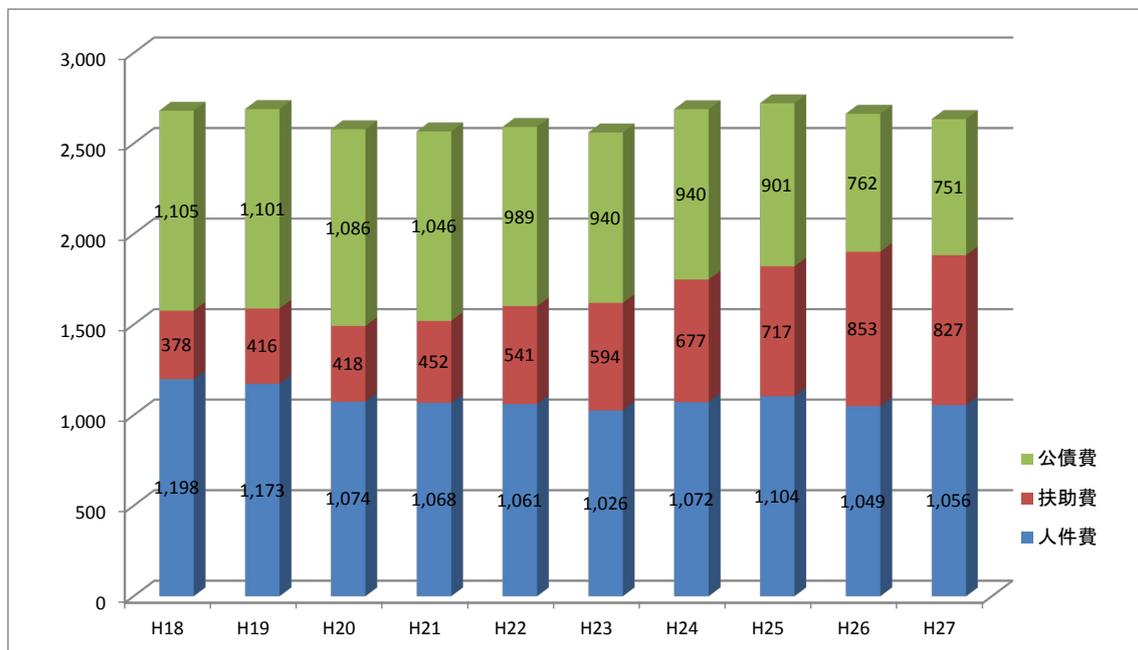
【義務的経費】

（単位：千円）

科目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
人件費	1,056,256	1,048,726	7,530	0.7
扶助費	826,956	853,151	▲26,195	▲3.1
公債費	751,284	761,706	▲10,422	▲1.4
合計	2,634,496	2,663,583	▲29,087	▲1.1

【義務的経費の年度別推移】

（単位：百万円）



※注 平成18年度から平成25年度は決算額、平成26年度は決算見込み額、平成27年度は当初予算額

■ 投資的経費

◎投資的経費は、21億5,360万6千円（対前年度予算比 3億4,913万8千円 19.3%）

投資的経費は、超高速ブロードバンド環境整備事業、上富良野小学校校舎改築事業、東中小学校講堂防音機能復旧事業などの完了による減少要因がありますが、平成27年度においては、上富良野中学校耐震・老朽化改修事業、泉町南団地建設事業、上富良野小学校外構整備、橋梁長寿命化にかかわる修繕などの新規事業、第20号橋及び第21号橋架替などの継続事業の実施により、全体で3億4,913万8千円の増となっています。

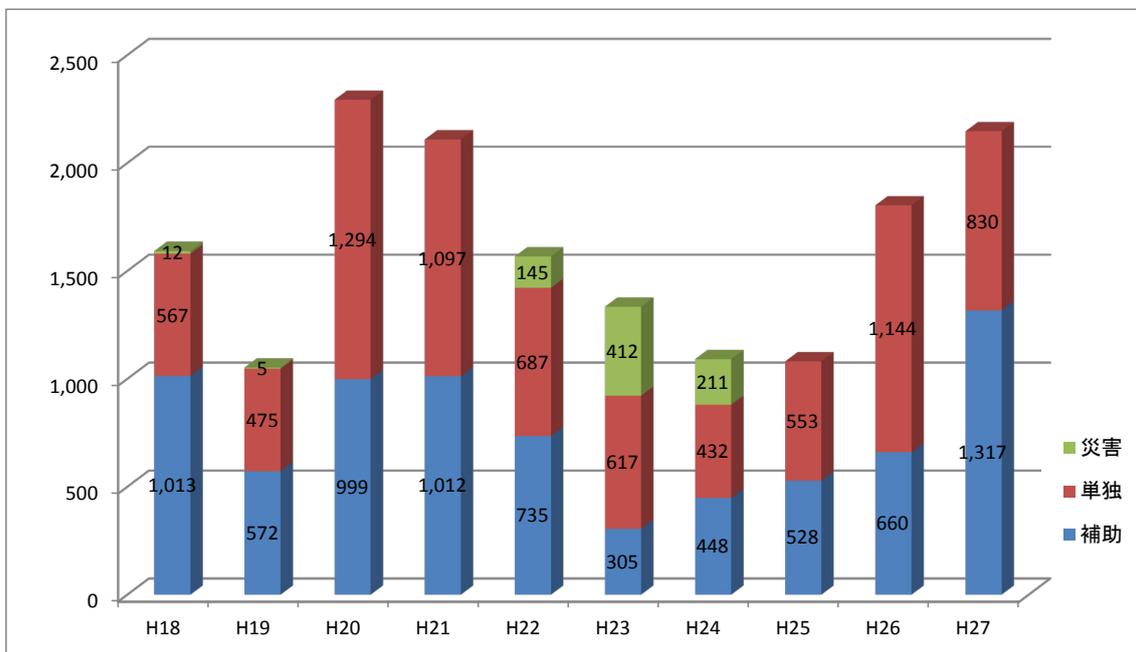
【投資的経費】

（単位:千円・%）

科目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
普通建設事業	2,153,606	1,804,468	349,138	19.3
補助	1,323,637	659,867	663,770	100.6
単独	829,969	1,144,601	▲ 314,632	▲ 27.5
合計	2,153,606	1,804,468	349,138	19.3

【投資的経費の年度別推移】

（単位:百万円）



※注 平成18年度から平成25年度は決算額、平成26年度は決算見込み額、平成27年度は当初予算額

■ その他の経費

◎物件費は、8億6,766万4千円 対前年度予算比 1,161万円 1.4%)

防災ハザードマップの整備、防災資機材の整備を図るための費用を計上し、平成26年度に比べて1,161万円の増となっています。

◎維持補修費は、4,243万4千円 対前年度予算比 135万1千円 3.3%)

クリーンセンターの補修用消耗品が減となっておりますが、葬斎場炉補修等の費用を計上し、平成26年度に比べて135万1千円の増となっています。

◎補助費等は、11億3,493万6千円 対前年度予算比 4,747万2千円 4.4%)

富良野広域連合負担金、町立病院事業会計補助、保育士等処遇改善事業などが減となっておりますが、多面的機能支払交付金事業負担の増により平成26年度に比べて4,747万2千円の増となっています。

◎出資金、貸付金は、1億796万4千円 対前年度予算比 8千円 0.0%)

出資金は、病院会計において医療機器等の整備の増により、平成26年度に比べて212万8千円の増となっています。

貸付金は、営農改善資金の減により、平成26年度に比べて212万円の減となっています。

◎繰出金は、5億3,259万円 対前年度予算比 2,720万8千円 5.4%)

ラベンダーハイツ事業特別会計の社会福祉法人等利用者負担軽減分に係る繰出金が減となっておりますが、介護認定者の自然増等による介護保険特別会計への繰出金の増、国民健康保険特別会計に対する国民健康保険基盤安定(保険者支援)の増により、平成26年度に比べて2,720万8千円の増となっています。

(単位:千円)

会計名	H27	H26	比較	摘要
国民健康保険	136,266	119,784	16,482	保険基盤安定 11,592 (国保税軽減分▲305、財政安定化支援 11,897)、職員給与費等 104、事務費 46、地方単独医療波及 60、特定健診 5,300、出産支援金▲60、出産一時金▲560
後期高齢者医療	43,987	45,057	▲1,070	事務費繰出▲249 (北海道後期高齢者医療広域連合事務費負担▲179、事務費▲70) 保険基盤安定▲821
公共下水道事業	153,207	152,323	884	元利償還 3,755、不明水処理▲2,405、雨水処理▲388、受益負担▲78
簡易水道事業	43,929	41,245	2,684	元利償還 1,197、簡易水道施設整備工事 1,487
介護保険	154,481	145,353	9,128	介護給付費 6,175、職員給与 713、地域支援事業費 369、事務費 103、保険料負担軽減公費負担 1,768
ラベンダーハイツ事業	720	1,620	▲900	社会福祉法人等利用者負担軽減制度による繰出▲900
合計	532,590	505,382	27,208	

一般会計

③地方債及び積立金現在高の状況

■ 地方債現在高

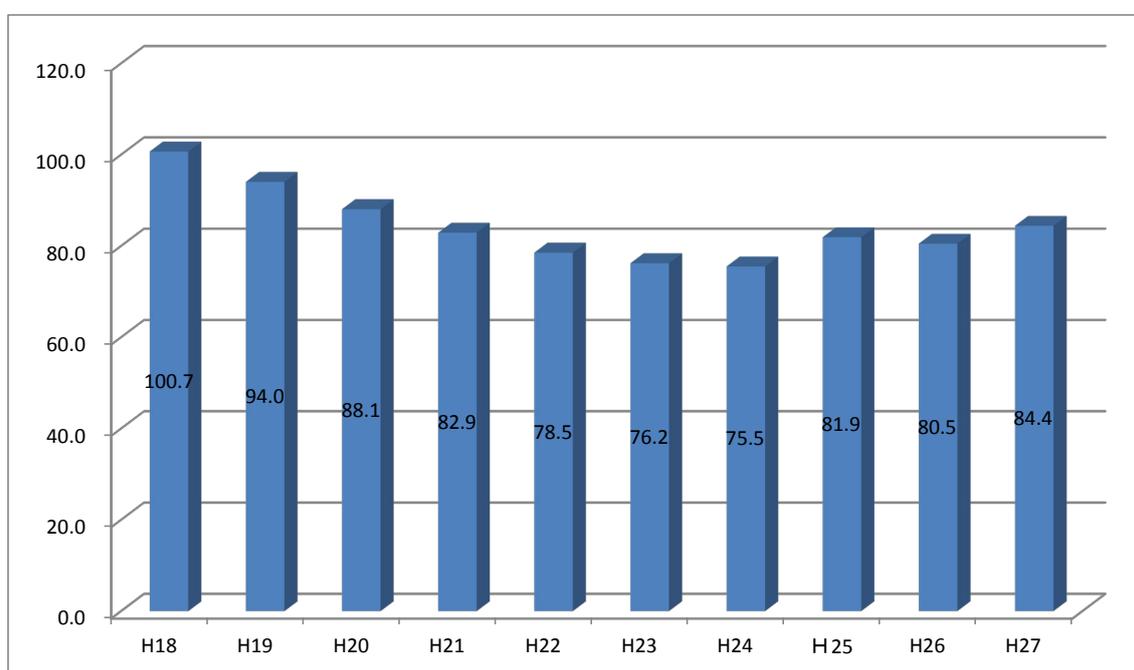
平成27年度末の地方債の残高予定額は、84億3,501万2千円で平成26年度と比較して3億8,146万8千円増加しています。

(単位:千円)

H26 末現在高予定額	H27 発予定行額	H27 元金償還額	H27 末現在高予定額
8,053,544	1,044,000	662,532	8,435,012

【地方債現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成18年度から平成25年度までは確定額、平成26年度、平成27年度は予定額

■ 積立金現在高

平成27年度末の積立金現在高予定額は、20億4,464万4千円で平成26年度と比較して1億5,842万3千円減少しています。

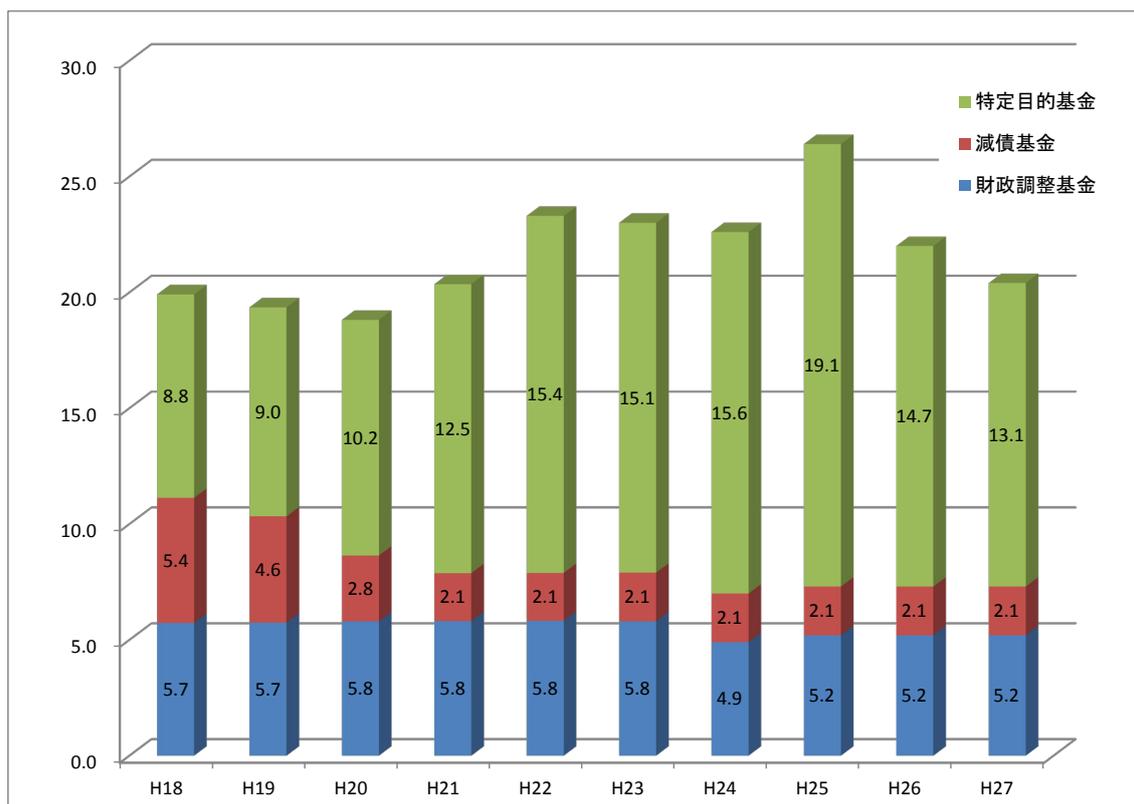
これは平成27年度中に、公共施設整備基金1億450万円、農業振興基金1,590万円など合計で2億173万3千円支消することによるものです。

(単位:千円)

種 類	H26 末現在高 予定額	H27 支消予定額	H27 積立予定額	H27 末現在高 予定額
財政調整基金	523,868	0	1	523,869
減債基金	206,982	0	1	206,983
特定目的基金	1,472,217	201,733	43,308	1,313,792
合 計	2,203,067	201,733	43,310	2,044,644

【積立金現在高の年度別推移】

(単位:億円)



※注 平成18年度から平成25年度までは確定額、平成26年度、平成27年度は予定額

(2)特別会計の概要

①国民健康保険特別会計

◎総額15億4,181万2千円 対前年度予算比 1億8,009万3千円 13.2%)

国民健康保険特別会計は、町内経済の厳しい状況を見据えながら保険税収入の適正な把握に努め、保険給付費、後期高齢者支援金及び介護給付費納付金等の費用とのバランスを図りました。

平成27年度において、市町村間の国保税の平準化及び国保財政運営への影響を緩和するための再保険事業(保険財政共同安定化事業)の対象拡充により拠出金が増加しています。

②後期高齢者医療特別会計

◎総額1億3,531万2千円 対前年度予算比 163万円 1.2%)

後期高齢者医療特別会計は被保険者の増により、増額となっています。

③介護保険特別会計

◎総額8億8,715万7千円 対前年度予算比 5,251万9千円 6.3%)

介護保険特別会計は、本年度からスタートする第6期介護保険事業計画により、今後3年間の介護給付見込みに対する介護報酬を改定し、第1号被保険者の介護保険料の改定を予定しているところですが、新たな要介護者の出現率は低水準で推移しているものの、高齢化の進展とともに要介護者が重度化傾向にあることから、介護給付費の増加が見込まれます。

④ラベンダーハイツ事業特別会計

◎総額2億9,196万1千円 対前年度予算比 ▲680万5千円 ▲2.3%)

ラベンダーハイツ事業特別会計は、平成27年度介護報酬改定による給付費の減少が見込まれますが、介護サービスの質の向上などに取り組み、稼働率、利用率を向上させ効率的な運営を図りました。

⑤簡易水道事業特別会計

◎総額8,747万5千円 対前年度予算比 1,900万6千円 27.8%)

簡易水道事業特別会計は、道営経営体整備事業と第1興農橋架替事業に係る水道管移設工事に要する経費の計上及び平成26年度に落雷被災した西部浄水場テレメータの修理に要する費用の計上により、増額となっています。

⑥公共下水道事業特別会計

◎総額3億7,908万6千円 対前年度予算比 ▲1億1,789万8千円 ▲23.7%)

公共下水道事業特別会計は、現在実施中の長寿命化計画に基づく浄化センター更新事業において、年次間の事業量の調整により減額となっています。

特別会計

(2)公営企業会計の概要

①水道事業会計

◎収益的収支1億7,354万1千円 対前年度予算比 171万9千円 1.0%)

収益的収支は、給水戸数、給水量の減により料金収入減を見込んでいますが、平成27年度は3年毎に実施する水質全項目検査の実施により、増額となっています。

◎資本的収支9,599万8千円 対前年度予算比 ▲995万1千円 ▲9.4%)

資本的収支は、配水管設備整備の減により、減額となっています。

②病院事業会計

◎収益的収支9億2,271万2千円 対前年度予算比 ▲3,281万7千円 ▲3.4%)

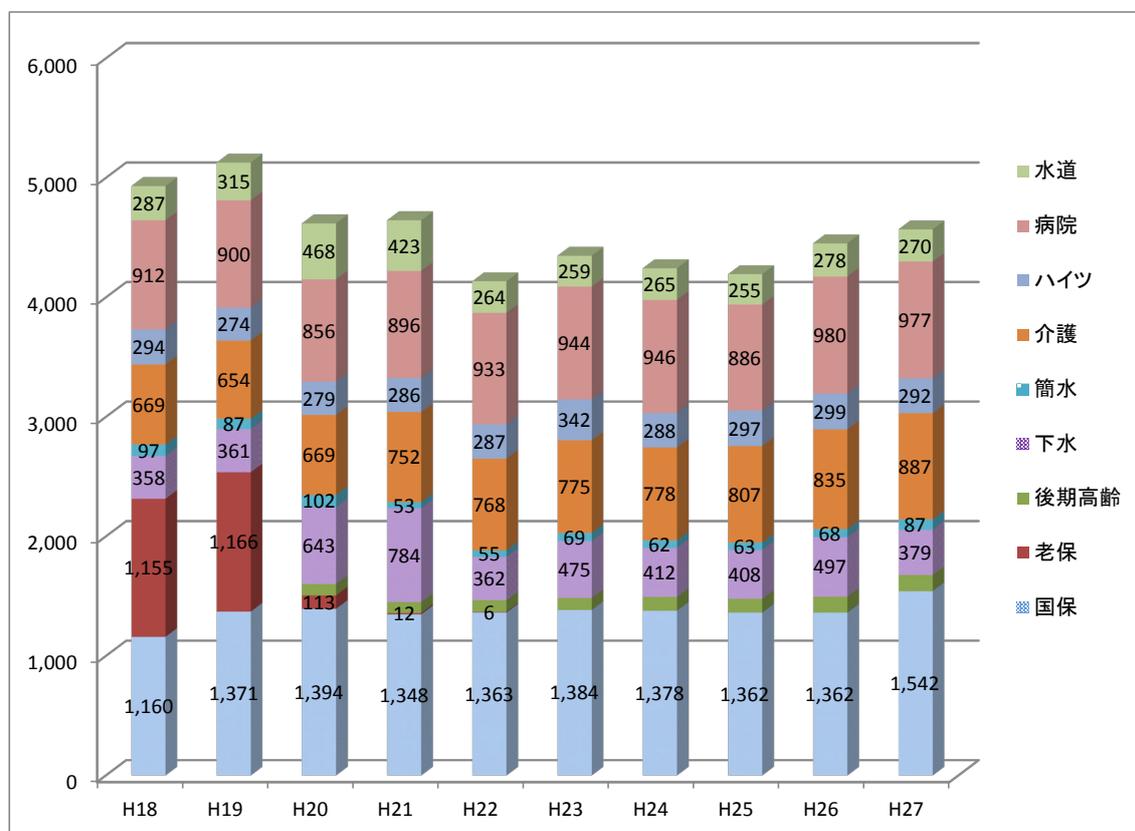
収益的収支は、事業収益では実績見込みなどを踏まえて、入院・外来収益が減になったことが主な要因です。

◎資本的収支5,426万2千円 対前年度予算比 3,012万8千円 124.8%)

資本的収支では、企業債償還費の減による減要因がありますが、生化学分析装置等の整備により、全体で増額となっています。

【特別会計・公営企業会計年度別当初予算額の推移】

(単位百万円)



公営企業